



5月施行の新会社法では、合同会社という新しい仕組みができて、会社設立はより手軽になった

覚醒せよ！サラリーマン

法人化で大節税を

「サラリーマンは気楽な稼業」であるわきゃない。給与はガラス張り、税金天引きのむしられっ放し。そんな「上客」にはうんざりしたと反乱を準備するゲリラがいる。作戦コードは、「リーマン法人化計画」だ。

編集部 伊藤隆太郎 CG 高井正彦

それぞれが「会社」となることで、さまざまな節税術を駆使できるようになる究極の秘策だ。「サラリーマン法人化計画」という。サラリーマンは奴隷だ。給与という、もはや大した安定でもなくなった収入と引き換えに、生活の自由を縛られ、多額の税金や社会保障費を負担させられている。税や社会保障は源泉徴収で「天引き」だから自覚も乏しい。去年1年で広義の税をいくら払ったか、即答できるサラリーマン読者はいるだろうか。

一方で、世の中には、同じく収入がありながら、納税額が少なくて、たくさんのお金を自由に使っているひとたちが存在する。自営業者たちだ。違いの一つが、経費の計上方法にある。自営業者たちは、家賃や光熱費など、さまざまな支出を経費にすることで、税金などを低く抑えているのだ。当然だが、自営業者は自分の納税額や税制を知悉しているし、したがって政治意識も高い。

ここで、サラリーマンも一人ひとりが会社になればどうだろう。自営業者たちが当然のように駆使している節税方法を使えるようになる。年金や健保の保険料も安くなる。その具体的な方法を、これから見ていこう。

自分を「法人」にする

「5000万人サラリーマンよ、会社になろう」いま、そのような意識改革を呼ぶ

などの光熱費や、電話代などの通信費も、会社の経費。

飲食代の一部は、仕事のための会議費や交際費になる。パソコンや机の購入費も、もちろん経費だ。自宅で行っている新聞や雑誌は新聞図書費。ノートやペンなど文房具類は事務用品費。家族と出かける旅行は社員旅行にできるし、マイカーなどは減価償却資産になる。これらを合計すると、どれほどになるのか。高橋さんは自信を持っていう。「支出の2割は、十分に経費になる」

社会保障費の軽減も

給与の設定も重要だ。法人化後は、自分が設立したサラリーマン法人という会社から、自分に対して「給与」を支払う形になる。自分だけではない。仕事を手伝ってくれる妻にも、きちんと給与を支払える。

専業主婦の場合、妻への給与と年額103万円にすれば、給与所得控除65万円と基礎控除38万円がある。課税所得がゼロ。所得税がかからない。いわゆる「103万円の壁」を、サラリーマン法人自身が利用するわけだ。

会社の経費を増やし、妻に給与を支払えば、当然、自分への給与も減るから、所得税が抑えられる。適用される累進課税率が下がり、減税効果はさらに大きい。もっとオイシイのが、社会保障費の軽減だ。労使折半である厚生

びかけ、果敢に戦っている人たちが実在する。その一つが、サラリーマン法人推進協議会だ。代表の高橋節男さん(50)は税理士。会の事務局が置かれている財務コンサルティング会社MMI(東京・大井)の社長でもある。法人化による収入アップは、どのようなメカニズムで生まれるのか。高橋さんの説明はこうだ。企業に勤めるサラリーマンが法人化すると、企業との関係は「労働契約」から「業務委託」へと変わる。すると、企業側ではそれまで負担していた消費税や、厚生年金保険料や健康保険料などを支払う立場ではなくなり、まとめて業務委託費としてサラリーマン法人側に渡すことになる。年収600万円のサラリーマンの場合、業務委託費は717万円となる計算。ここからが勝負である。以前と同じように税金などを支払ってしまっただけでは、得にならない。目標はズバリ、自分という「法人」の赤字化だ。「できるだけ多くの経費を計上し、サラリーマン法人としての利益を減らすことで、納税額などが少なくなり、可処分所得が増えるのです。つまり、自由に使えるお金が多くなる」

とにかく計上できる経費は、みんな計上する。意外とあるのだ。サラリーマン法人はその所在地として自宅を登記する。だから家賃の一部は「オフィス賃貸料」という経費だ。そこでかかる電気代

年金保険料は、法人化前には会社負担と自己負担の合計で86万円あった。だが、サラリーマン法人では「給与」が減った効果が大きく、56万円が減り、差し引き30万円も減る。同じように、健康保険料も20万円減り、この両者だけで50万円も可処分所得がアップする。売り上げ717万円のサラリーマン法人は、もちろん消費税を払わなくていい。1000万円以下の事業所には免税措置があるからだ。

これらの合計で、100万円を超す年収アップとなるわけだ。では、働き方はどう変わるのか。実はこれが、見た目だけなら何も変わらない。ある日ある企業で、某サラリーマン氏がサラリーマン法人になったとしよう。でも、同僚はたぶん気づかないだろう。「社員名簿から名前が抜けるが、会社へ出かけて昨日までと同じように仕事をするといい点では、目につく変化は何もありません。ここが、サラリーマン法人の重要コンセプトでもあるのです」と高橋さん。いうなれば、仕事に出かける先が、勤務先としての会社から、業務受注先としての会社へと、位置づけが変わるだけだ。

プロの仕事人を目指す

この変化は、プロ野球のようなスポーツ選手にたとえられる。会社と年俸などを契約し、チームという組織に入って、監督の指揮命令下で働いているプロ選手。彼らは会社員ではなく個人事業主だ。同じようにプロ仕事人を目指すのがサラリーマン法人だ。会社と対等に業務契約を結ぶことで、より大きな自己責任をもって、仕事に邁進する。もちろんデメリットも、なくはない。仕事をサボれば次の「業

英語したい人、応援マガジン



AERA English
8月号 2006 AUGUST
With Herald Tribune/Asahi
●A4判変型68ページオールカラー 定価480円(税込) 好評発売中!

速報! 新TOEIC
ここが変わった!
&私の200点アップ術

いまからでも間に合う! USAからNZまで
夏休み留学人気校60
米国大ヒットドラマ
「THE OC」の英語を味わう

廣津太郎の時事英語101ボキャビル道場②首相の靖国神社参拜
前田健のTOEICでブラッシュアップ!
カリスマ安河内&さとう珠緒の英会話塾「困ったときの表現・勉強」
ダミアンのビジネスイングリッシュ
「ミーティングで決めシュート〜サッカーに学ぶ会議の魔法〜」

パッケン手嶋龍一
名物英語講師 財団法人アテネ・フランセ
渡辺謙 Waiting to be terribly bored!
鏡リュウジのAstrological Key Words
「ハイジ」〜アルプスの少女の天真爛漫英会話
トム・ヨーク / 「ポセイドン」
お求めは最寄りの書店、ASA(朝日新聞販売所)までお願いします。



国民年金や国民健康保険を選ぶ、さらに得だ。法人になれば、そんな人生設計が自由だって手に入る

務契約」の保障はないだろう。雇用関係ではないから、労働基準法による手厚い庇護はもうない。「サラリーマンは気楽な稼業」ではなくなる。だからこそ、求められるのは、プロ職業人としての意識改革というわけだ。

この意識改革の必要性を前面に打ち出し、サラリーマン法人化の推進に取り組んでいるのが、都内

節税だけではない意味

東京経営者協会の経営労務コンサルタントである税理士や社会保険労務士らが中心となって、3年前に発足した。事業目的を「働く価値の創出」と掲げている。価値

という言葉に、節税メリットだけにとどまらない多くの意味を込めている。理事長で中小企業診断士の瀬尾正勝さん(68)はこう話す。「サラリーマン法人とはなにか。それは、自らが築いてきた豊かな知識や技術、経験を活かして、新しい労働生活へと自立していくプロフェッショナルの事です」

決して甘くはない。しかし、いまの世の中、本当はサラリーマンだって気楽な稼業ではないでしょう、と瀬尾さんはいう。実際に、サラリーマン法人化の相談がいくつもSIPで進んでいる。持ちかけてくるのは、むしろ企業側だ。少子化が追い風となり、今後増加する傾向にあるという。どういふことか。

多くの企業は、年功序列の給与体系をもちながらも、50歳代にもなれば、下降カーブに入る。それで働く意欲を低下させるサラリーマンが出てくる一方で、本心に優

うカネをどう配分するのか、ということだ。だから、自分がいくら税を納めたのか、ヒリヒリした皮膚感覚でつかんでいる「個人」が、政治に無関心でいられるわけがないのだ。

これまで税務署や社会保険庁がサラリーマンに対してだけ源泉徴収と年末調整でまかせてきたことを、橋さんは「間違っていた」と断じている。経済学者の野口悠紀雄早大教授も、著書「超」納税法(新潮社)で、サラリーマン法人化を提案している。サラリーマン税制がもつ各種の不合理を指摘した上で、「税に目覚めることの意義」を強調している。

「税負担の大小だけが問題ではない。問題は、サラリーマンが税に無関心で、税の問題を抽象的なレベルでしか捉えていないことなのだ。これは、政治一般に対する無関心につながる」

両者がつきつけているのは、自分に対して目覚めることだ。自分と会社、自分と社会、自分と国家の関係を、冷めた目で見つめることだ。今後ますます、サラリーマンをねらい撃ちする増税の動きは顕著になる。なにもしなければ、サラリーマンはどこまでも奪われるばかりだ。

サラリーマン法人化は、実は銭カネの話ではない。自分の2本足でどう立つか。生き方、主義の問題なのかもしれない。サラリーマンよ、立ち上がろう。

秀なサラリーマンには十分な報酬を支払えなくなる。

このジレンマの解消に、サラリーマン法人が生きてくる。「会社に残ってもらいたい、これまでに以上の貢献をしてほしい優秀な社員には、サラリーマン法人として業務委託契約をすることで、さらにやる気を高めてもらえる。報酬アップにもつながる」

SIPではこれを、「高齢プロフェッショナル業務委託契約推進構想」と呼んでいる。年金の受給開始年齢の延長や、改正高年齢者雇用安定法などによって、企業側に雇用延長が要請される時代となつたいま、サラリーマン法人は、企業と個人の両方にメリットがあるというわけだ。

とりあえず週末起業で

ここまで読んで、「自分は、そこまで度胸はないな」と思ってしまったあなた(とわたし)。ちょっと待った。できることから試してみよう。いきなり

法人になるとこんなにお得



会社相手にサラリーマン法人化なんて相談できなくても、とりあえず週末起業あたりから挑戦する手がある。まずは個人事業主になるのだ。たとえばネットで趣味の品を売る。たとえば仕事の専門知識を生かして定期的な原稿料収入を得る。ある程度の売上額を継続的に得る

「事業」を起こしてしまおう。そうして、来年2月の確定申告に向けて、今から領収書を集めまくるのだ。経費をきちんと計上。事業所得が赤字になれば、サラリーマンとしての給与所得と通算して節税する。

主義生き方の問題だ

ここでさらに、「サラリーマンなら源泉徴収で楽ちんだ。わずかな得のために確定申告は面倒」などと思ってしまったあなた。てっぺんから間違っている。

そもそも確定申告を面倒がってはいけない。作家の橋本さん、**「黄金の羽根」**を手に入れる自由と奴隷の人生設計(講談社)のなかで、サラリーマン法人化について触れ、こう書いている。「すべてのサラリーマンが法人化すれば、日本社会におけるサラリーマンと自営業者との間の不平等感は一気に解消するでしょうし、一人ひとりのサラリーマンにも納税者意識が徹底されます」

納税者意識が高まれば、民主主義にとって健全な効果が期待できるといふ。政治とは詰るところ、国家が強制的に徴収した税金とい